

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

黒部 栄三 議員

市長に問う 「防災対策」

問 東日本大地震の発生から3か月が経過したが、津波やゲリラ豪雨への対応など、本市の防災計画について伺いたい。

市長 現在検証を進めているが、短期的には「津波避難ビル」の指定、津波による浸水状況のシミュレーション映像や防災マップの制作などを行う。また「災害時要援護者避難支援プラン」の推進や、避難所の安全対策・運営の見直しなどがある。長期的には河川の改修や整備、建築物の耐震化対策などが挙げられる。本市では「ゲリラ豪雨」に早期に対応するため、平成21年度に導入した「防災気象情報システム」により24時間体制で気象監視や解析を行い、初動災害対応を迅速化している。今後は市のホームページで情報を提供するほか、気象情報のメール配信などに取り組んでいきたい。

防災危機管理部長 「津波避難ビル」については、JR東海道線以南の地域で新耐震基準に適合するものを

清風クラブ

抽出している。早急に取り組み、秋口をめどに進めていきたい。

豊かな心を育む 英語教育

問 私は、百年の計は教育にあると考える。子供たちが外国人と交流することや英語に興味を持つことは、世界が広がり大変有意義である。しかし、日本語や日本の文化、歴史、伝統の学習も必要ではないか。

市長 今年度、小学校5・6年生に外国語活動が導入された。これは外国語や外国の文化に触れることで、

農業の担い手

問 農業後継者の育成についてさまざまなメニューが示されているが、どれも総花的でインパクトに乏しい。もっと現場の意見を聞き対応すべきではないか。

市長 国や県との調整や金銭的課題もあるが、今まで実施してきた諸政策を拡充し、農地の集積や拡大などの基盤整備も含めて農業が成り立つような環境づくりを進めたい。

振り替え休業への 保育所の対応は

問 節電対策で製造業を中心とした企業が土・日曜日の操業を予定しているが、保育園の対応を聞きたい。

健康・こども部長 市民の



ニーズを把握するため、今年6月初旬に、保育園へ入所している児童約3500人の保護者を対象にアンケートを実施した。その結果、土曜日の保育希望が258人、日曜日が111人であった。日曜日の保育は民間保育所1園で実施中であるが、市立保育園1園でも実施する方向で検討中である。今後の申し込み状況や市民のニーズを把握しながら対応していきたい。

佐藤 貴子 議員

震災からの教訓

問 3月11日の地震発生後、電話回線が混乱していることは家庭でもすぐに把握できた。小学生の下校については学校により対応が異なったようだが、教育委員会から各学校への指示伝達はこのようにされたのか。

防災危機管理部長 地震発生当初、安全確保や学校施設の被害状況を電話で確認し、余震に備え児童・生徒の安全を第一に考えた適切な対応をとるよう指示した。

電子カルテの活用は

問 電子カルテの導入は院内の情報共有につながるが、転院の際に他病院との情報共有はできないのか。

市民病院事務局長 市民病院の院内システムを利用して診療情報提供書を作成し、画像データを電子媒体に記録して患者に渡している。提供する情報量が増えることで、紹介先での検査の重複なども減ると考え

特定不妊治療の現状

問 不妊治療環境の整備について意見を伺う。

健康・こども部長 市民病



市民病院事務局長

データのバックアップについては毎日行い、院内で保管しているのか。

市民病院事務局長

データのバックアップについては毎日行い、院内で保管しているのか。

市議会の議案審査

市議会では、市長から提出された議案などを審議し、市の意思を最終決定しています。年4回、3月・6月・9月・12月に開かれる市議会定例会は、次のような流れで進みます。

初日	①議案の提案説明	市長から議案（予算や条例など）の提案理由の説明を受けます。
2～5日目	②総括質問	議員が議案や市政全般について審議、質問し、市長の説明を求めます。
	③委員会に付託	提案された議案等を、内容によって4つの常任委員会（総務経済、都市建設、教育民生、環境厚生）に振り分けます。
	④常任委員会	付託された議案を各常任委員会で専門的に審査し、委員会としての賛成・反対の意思を決定します。
最終日	⑤報告	各常任委員長が委員会での議案審査の経過や結果を報告し、質疑が行われます。
	⑥討論	議案について賛成・反対の意見が述べられます。
	⑦採決	賛成・反対の採択を行い、議案の可決・否決などを最終決定します。

いる。遠隔地での保管は行っていない。

健康・こども部長

院で特定不妊治療を実施することや特定不妊治療を行う医療機関を本市へ誘致することは現在考えていない。

を育てることも可能ではないか。

健康・こども部長

医師は臨床研修の終了後に診療科を選択するため、看護師奨学金事業のような制度は適当でないと考えている。